



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,509	△17.6	237	17.7	231	20.5	139	△1.5
27年9月期第3四半期	6,687	—	201	—	192	—	141	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 122百万円 (△22.0%) 27年9月期第3四半期 157百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	31.01	—
27年9月期第3四半期	31.48	—

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	9,152	3,152	34.4
27年9月期	7,742	3,074	39.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 3,152百万円 27年9月期 3,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	△0.7	330	△22.9	320	△23.3	190	12.0	42.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	4,505,757 株	27年9月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	13,249 株	27年9月期	13,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	4,492,687 株	27年9月期3Q	4,493,352 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年12月の米国におけるゼロ金利政策解除を切っ掛けに円高、株安が急激に進行したことにより、企業業績が減速し、個人消費は低迷しました。日銀によるマイナス金利導入や政府による消費税引上げの延期など、景気への挺入れ策が実施されましたが、資源国の景気後退、英国のEU離脱、テロの多発、更なる円高の進行懸念など、海外情勢に不安要素が多く、先行き不透明感が強まりました。

建設業界においては、住宅を含む民間建設の着工面積はほぼ前年並みで推移しておりますが、伸長してきた都心部でのオフィス供給量が落ち着き、業界全体では一時的な受注減少が懸念されています。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテルや商業施設の建築に加え、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、引き続き大型オフィスビルなどへの投資が堅調に推移し、中期的には業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような状況のなか、当社グループは、今期より新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、「マサルの社会的使命を果たすこと」「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し、「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。また、将来のシーリング・防水業界の技能員の確保、育成を展望し、雇用環境の改善にも取り組んでまいります。新中期経営計画の初年度となる今年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の改革」：将来に向けた技能員の増強及び、協力会社雇用環境の改善

「営業力の改革」：たてもの改装部による直接受注営業強化及び、経営戦略室による新事業領域の研究

「現場力の改革」：技術・技量のレベルアップ及び、管理体制の強化

また、協力会社とともに機動力を増強し、お客さまのニーズに積極的にお応えするとともに、特に工事利益の採算性に留意し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は71億33百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。売上高につきましては、完成時期が後寄せになる案件も多く、55億9百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は2億37百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益は2億31百万円（前年同四半期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は50億7百万円（前年同四半期比16.5%減）となり、セグメント利益は2億34百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。受注高につきましては、69億15百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は5億2百万円（前年同四半期比27.0%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。受注高につきましては、2億17百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は82億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は、9億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。

この結果、総資産は91億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は55億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は、4億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は60億円となり、前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は31億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間に建物附属設備及び構築物の取得は行っていないため、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,342	1,070,758
受取手形・完成工事未収入金	2,267,598	1,424,233
電子記録債権	248,303	812,323
未成工事支出金	2,727,346	4,575,412
材料貯蔵品	9,812	9,845
その他	241,536	346,121
貸倒引当金	△1,167	△1,099
流動資産合計	6,856,771	8,237,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,284	95,248
土地	367,334	407,655
その他(純額)	8,422	11,393
有形固定資産合計	471,040	514,298
無形固定資産		
ソフトウェア	4,704	2,518
その他	20,549	6,689
無形固定資産合計	25,253	9,208
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	66,726
長期貸付金	10,252	28,064
その他	360,294	368,903
貸倒引当金	△72,350	△72,361
投資その他の資産合計	389,488	391,332
固定資産合計	885,782	914,839
資産合計	7,742,554	9,152,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,310,413	1,104,105
短期借入金	100,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	503,916	566,512
未払法人税等	100,283	43
未成工事受入金	1,808,869	3,652,638
役員賞与引当金	43,000	—
賞与引当金	75,979	29,155
工事損失引当金	2,244	25,823
完成工事補償引当金	13,919	8,189
その他	135,579	74,205
流動負債合計	4,094,204	5,505,673
固定負債		
長期借入金	513,657	442,328
その他	60,276	52,320
固定負債合計	573,933	494,648
負債合計	4,668,138	6,000,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	913,807	1,008,204
自己株式	△4,613	△4,702
株主資本合計	3,056,491	3,150,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,925	1,315
その他の包括利益累計額合計	17,925	1,315
純資産合計	3,074,416	3,152,114
負債純資産合計	7,742,554	9,152,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	6,687,565	5,509,251
完成工事原価	5,869,480	4,649,538
完成工事総利益	818,085	859,712
販売費及び一般管理費	616,381	622,249
営業利益	201,703	237,463
営業外収益		
受取利息	368	448
受取配当金	2,059	2,199
その他	4,614	3,698
営業外収益合計	7,042	6,347
営業外費用		
支払利息	14,273	10,621
売上債権売却損	279	—
その他	1,799	1,323
営業外費用合計	16,353	11,944
経常利益	192,393	231,865
特別損失		
固定資産売却損	4,866	12,406
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	4,879	12,406
税金等調整前四半期純利益	187,514	219,458
法人税、住民税及び事業税	37,393	36,141
法人税等調整額	8,657	43,993
法人税等合計	46,050	80,135
四半期純利益	141,463	139,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,463	139,323

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	141,463	139,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,860	△16,609
その他の包括利益合計	15,860	△16,609
四半期包括利益	157,323	122,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,323	122,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。